東京都産グリーン水素と下水汚泥由来の二酸化炭素によるグリーンメタン製造(合成)を 実施する事業者の募集に関する質問回答書

No.	公募要領該当箇所	質問	回答
1	P2 2 (2)	事業期間の延長を想定していますか。	想定していません。森ヶ崎水再生センター内の工事の関
			係で、令和8年度末までの2か年事業としています。
2	P3 2 (4),	7頁に「水素ガス費用は無償とするが、運搬に係る経	ご認識のとおりです。
	P7 2 (7)	費については採択事業者が負担とすること。ただし、	
		水素の運搬に要した費用は本事業に必要な経費に計	
		上して差し支えない。」と記載があります。これは、	
		上下水道及び電力同様に採択事業者が運搬事業者へ	
		運搬費用を支払い、その支払った費用を2(4)の経費	
		として計上することで、東京都から採択事業者へ支	
		払われるという理解でよろしいでしょうか。	
3	P6 2(6)イ(イ)	二酸化炭素分離機等を、事業終了後廃棄ではなく弊	原則、廃棄・撤去までを想定しています。なお、リース契
		社で買い取ることは可能ですか。	約等でコストを抑えることは可能です。
4	P6 2(6)イ(ウ)	「設置が必要な設備用基礎」と記載があります。試験	設置場所の許容耐荷重や転倒防止等、施設や作業員の安
		装置の設置にあたっては、小型装置が多いこともあ	全が確保できていれば、設置方法の指定はありません。
		りコンクリート製基礎を設けるのでは無く、既存躯	なお、設置方法は、協定締結後の基本計画や基本設計等の
		体の養生をかねて敷鉄板(厚 22mm)を敷き、各装置	段階で詳細を確認の上、決定します。
		は敷鉄板に溶接固定する等必要な転倒防止を行うよ	
		うな据付方法で考えたいのですがよろしいですか。	
5	P6 2(6)イ(ウ)	雨よけ等を目的とし、一部もしくは大半の試験装置	想定されているプレハブへの立入り有無や設置工作物の
		を、御指定の機器設置想定場所においてプレハブを	機能等によりますが、基本的に建築基準法による確認申
		建て、屋内に設置する場合、建築基準法による確認申	請の手続きは必要です。
		請の手続きは必要ですか。	

6	P6	2 (6) カ	遠隔監視装置等があれば24時間連続運転等のオペレ	公募要領 2 (6) カに記載の実施時間帯以外の時間帯に運
			ーションも可能ですか。	転・作業する場合は、提案書に時間、人員体制、緊急時対
				策等を記載いただき、協定締結後に都と協議の上、決定し
				ます。
7	P7	2(7)ア,	提供する水素の上限量は 2.7 トンと記載があるが、	上限量や使用想定量は定めていません。都が提供する水
		2(8)ア	消化ガスの提供上限量又は使用想定量はあります	素上限量及び原則毎週2回の水素運搬頻度から、本事業
			か。	に使用される消化ガス想定量は、森ヶ崎水再生センター
				の運用上問題ない量になると想定しています。取り出す
				消化ガス量については本公募の提案書に盛り込んでいた
				だき、消化ガス上限量等は、協定締結後の基本計画や基本
				設計等の段階で詳細を確認の上、決定します。
8	P8	2(8)イ	どこから採取した消化ガスの測定結果ですか。	脱硫塔の入口から採取したものです。なお、消化ガス成分
				は季節によって変動するため、あくまで参考値になりま
				す。
9	P9	2 (9) ア	現地説明会において、3 φ 3W400V100A、3 φ 3W400V75A	公募要領及び現場説明会のとおり、現在想定している電
			×2 箇所と御説明いただきました。メタネーション設	源は、第一汚泥処理工場1階(3φ3W400V100A×1台)と
			備の動力・計装用電源として 3 φ 3W400V 200A が必要	第二汚泥処理工場2階(3φ3W400V75A×2台)です。なお、
			になることが想定されるのですが、供給いただくこ	その他の電源の使用については、協定締結後の基本計画
			とは可能ですか。	や基本設計等の段階で詳細を確認の上、決定します。
10	Р9	2 (9) ア	「生じた電力代は、採択事業者が施設管理者へ支払	ご認識のとおりです。
			うこと。当該費用は2(4)の経費として計上して差	
			し支えない。」と記載されています。これは、一旦採	
			択事業者が施設管理者へ支払い、その支払った電力	
			代を2(4)の経費として計上することで、東京都か	
			ら採択事業者へ支払われるという理解でよろしいで	
			しょうか。	

	T		
11	P9 2 (9)イ	「生じた上下水道代は、採択事業者が施設管理者へ	ご認識のとおりです。三次処理水による機器の冷却につ
		支払うこと。当該費用は2(4)の経費として計上し	いては、既存設備において接続可能な取合い点等を現時
		て差し支えない。」と記載されています。冷却水に上	点想定していません。そのため、提案書における冷却水は
		水を使用した場合、電力代同様に一旦採択事業者が	上水の使用を検討いただき、三次処理水の使用有無及び
		施設管理者へ支払い、その支払った電力代を 2 (4)	使用料については協定締結後に都と協議の上、決定しま
		の経費として計上することで、東京都から採択事業	す。
		者へ支払われるという理解でよろしいでしょうか。	
		また、三次処理水を冷却水として利用する計画の場	
		合は、無償にて提供いただけるものでしょうか。	
12	P10 3 (2)	提案者の要件に「カーボンニュートラルの実現に向	IR などで「カーボンニュートラルに取り組む」旨等を想
		けて本事業の成果を着実に社会実装へつなげられる	定しています。
		よう、企業の経営者が長期的な経営課題として取り	
		組むことへのコミットメントを明らかにした、長期	
		的な事業戦略ビジョンを有する単独の事業者又は複	
		数の事業者で構成されたグループであること。」とい	
		う記載がありますが、具体的にどのような要件でし	
		ょうか。	
13	P11 3 (8)	前払いや部分払いといった途中段階での支払いはあ	ありません。都が負担する経費として認められたものに
		りますか。	ついて、令和8年度末に一括で支払います。
14	P12 4 (1)	納税証明書ですが、提出が必要な証明書は以下のど	都税事務所管轄分である「法人事業税」及び「法人都民
		れでしょうか。また、不足しているもの、又は必要な	税」納税証明書をご提出ください。
		いものはありますか。	
		①「法人税」納税証明書	
		②「消費税及び地方消費税」納税証明書	
		③「法人事業税」納税証明書	
		④「法人都民税」納税証明書	
	t	· ·	

15	P12 4 (2)	合成メタン製造量やメタン成分について目標数値や	定めていません。ただし、今後の実用価値を期待・評価す
		仕様はありますか。	る側面もあるため、それらの目標値等を本公募の提案書
			に盛り込むことは可能です。
16	P12 4 (2)	本事業に適用可能なメタネーション機器が複数ある	提案書は、外部委員も含めて審査を行うため、審査委員の
		が、東京都としては実現可能性の高い提案とチャレ	判断によるものとなりますが、公募要領1に記載の目的
		ンジングな提案のどちらを重視していますか。	等にある本事業の趣旨に基づいて提案いただければ問題
			ありません。なお、本事業は、「2050東京戦略」にも
			記載されています。
17	P13 5 (1)	配点は公表されていますか。また、すべての審査項目	配点は非公表です。また、審査項目は加点方式であり、必
		を達成している必要がありますか。	ずしもすべての審査項目を達成している必要はありませ
			ん。
18	P13 5 (1)	実施体制の「他事業者等と十分な連携が取れる体制	複数事業者による提案も考慮しているため、どのような
		となっているか」とは、どのような審査基準になりま	役割分担で、この項目はどの事業者が責任を持つのかと
		すか。	いうことを示してください。複数事業者において、誰も対
			応しないということがないように体制を整えてくださ
			l V.
19	なし	メタネーション機器設置想定場所への機材搬入経路	森ヶ崎水再生センター施設内の水処理施設及び地下構造
		はどのように考えればよいでしょうか。	物の上部道路は、2トン車(総重量4トン)以下の走行に
			制限されています。それ以外の道路箇所については一般
			道と同じ条件となります。なお、機材搬入経路は、協定締
			結後の基本計画や基本設計等の段階で詳細を確認の上、
			決定します。
20	なし	既存の消化ガス配管を支持している架台は、本事業	可能です。なお、架台の利用方法は、協定締結後の基本計
		でも利用可能でしょうか。	画や基本設計等の段階で詳細を確認の上、決定します。
21	なし	基礎に打ち込んだアンカーの現状復旧については、	問題ありません。なお、処理方法は、協定締結後の基本計
		地表部分からせん断でよいでしょうか。	画や基本設計等の段階で詳細を確認の上、決定します。

22	なし	既設電気設備等との取合いに関する調整について、	取合いに関する調整が必要となった場合には、施設管理
		東京都が間に入ってご協力いただけますか。	者等と調整することとなります。なお、本事業で使用する
			機器については、安全装置等を設けていただき、既存設備
			等に影響がない設計とします。
23	なし	監理技術者等の専任配置が必要でしょうか。	本事業では、監理技術者等の専任は不要です。ただし、貴
			社が受託事業者等へ発注する内容については、必要な資
			格者の配置をお願いします。また、本事業を実施する上で
			適用される法令についても遵守ください。
24	なし	高所作業が想定されるが、東京モノレールとの兼ね	東京モノレールの軌道の近くで工事や作業をする場合
		合い等によるクレーン作業への制約はありますか。	は、事故防止のために、事前の協議が必要となります。
25	なし	必要な打合せ回数の明記がされていないが、具体的	定めていません。協定締結後に都と協議の上、決定しま
		に決まっていますか。	す。